

## 会長就任のご挨拶

公益社団法人宮城県医師会会長 佐藤 和 宏



令和6年6月19日の第171回宮城県医師会定時代議員会において会長に選任、選定されました。4期目となります。代議員および会員の先生方に、厚く御礼申し上げますとともに、身の引き締まる思いでございます。もう少し頑張りたいと思いますのでどうかよろしくお願い致します。

3期目までの6年間のうち、約4年間は新型コロナウイルス感染症対策一色でありました。その都度対応はしてきたつもりですが、至らなかった点もあるのでは、と危惧しています。ただし、自身でワクチン接種、発熱外来、患者受け入れを行い（クラスターも経験し）現場感覚で問題点は理解してい

たつもりです。

宮城県のコロナによる死亡者数は、第5波までで1万人以上の感染者が出た23都道府県の中で、対人口、対感染者数ともに死亡率は最小でした（石井 正先生の統計）。この一因としては、行政や医療関係職が一丸となって、コロナ対策を行ったことが挙げられると思います。東日本大震災以来、医療職の「多職種協働」は当たり前のこととなっており、医療関係団体の敷居は低くなっています。

このことはコロナ対策に限らず、能登半島地震でのJMAT宮城の派遣が円滑に行われたことなどにも関係しています。今回で13回目を迎える宮城県地域医療学会は当初から「多職種協働」を謳っており、宮城県の医療関係団体の一致団結に一役を担っていると考えています。今年のメインテーマは「大規模災害に対する医療関係者の多職種協働（仮）」であり、11月3日（日）の午前10時からホテルメトロポリタン仙台で開催予定です。ぜひご参加ください。

会内委員会活動は、従前どおり粛々と行いたいと思っておりますが、3期目から開始した「宮城県医師会少子化対策検討委員会」は、さらに発展させたいと思っております。宮城県では、この問題関連で20億円の基金をもとに、毎年2億円規模で使っていると聞いております。せっきくの基金ですので、本会からも提言を行い、有効に使用してもらいたいと考えています。

医学部を目指す高校生支援事業は長年継続しており好評ですが、医学生、研修生、若手医師との交流事業は、もっと充実させるべきだと考えております。医師会とはかく誤解されやすいところもありますが、若い力も借りて、そうした風評を刷新していきたいものだと思っております。

最後に少し暗い話になり恐縮ですが、財務省筋の今回の診療報酬改定に対するスタンスは私たち医療者の心を折り、分断を強めたと感じております。コロナの渦中には「かかりつけ医と言いながら、発熱外来を行わないところが見られるのは何故か」また「民間中小病院がコロナ患者受け入れに消極的だから公的病院が疲弊するのだ」と批判し、コロナ後には「コロナの支援金などで診療所の経常利益率は高いので、診療報酬改定はマイナス5.5%にする」と言いました。結果はプラス0.88%でしたが「マイナス改定にできなかったことは残念であり、改革も道半ばだ」と言っています。こうした発言は、私たち医療者の理解を超えており、本当に怒り心頭です。

一方で2022年度の病院の医業利益は72.8%の病院で赤字であり、コロナ支援金を除く経常利益は60.1%が赤字となります（2023年度病院経営定期調査、n=751）。日本病院会の相澤会長は全国6,000余りの病院からの要請を政府に対して行い、入院基本料の4%以上のプラス改定を、と訴えましたが、現実には叶いませんでした。約30年間据え置きで逆ザヤだった給食費1食30円のアップが、ようやく

認められましたが、基本的には自己負担です。

公的病院はともかく（行政からの補助金などが入るので）民間病院の経営は、風前の灯です。気仙沼地方では、気仙沼市立病院以外、一般の方が入院できる病院は消滅しました。柴田、大河原、村田の3町の人口は合計して約7万人ですが、ここ30年間で3つの小病院と6つの有床診療所がすべて無床化し、約240ベッドが無くなり、みやぎ県南中核病院と小病院のみが残りました。こうした風景は、地方での医療状況にさまざまな負の影響をもたらします。このような経営上の問題以外に、働き手の減少も大きな課題です。ことに地方では、人口減少とともに大きな問題となっています。

宮城県医師会は、こうした厳しい医療環境の中でのかじ取りをしなくてはなりません。会員の先生方のご理解、ご支援、ご協力を賜りたく、お願い申し上げます。

